別紙－１

**入　　札　　書**

￥

案件名：「３６協定届のＰＤＦファイル作成一式」

上記のとおり入札説明書を承諾のうえ入札いたします。

令和　　年　　月　　日

住　所

商　号

代表者　　　　　　　　　　　　　印

代理人 印

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長　中野　知基　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙－２

**委　　任　　状**

（住所）

私は、（氏名） 印 を代理人と定め下記案件の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

案件名：令和元年８月２日開札

「３６協定届のＰＤＦファイル作成一式」

令和元年　　月　　日

住　所

商　号

代表者 　　 印

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長　中野　知基　殿

別紙－３

**競争参加資格確認関係書類**

１　提出資料

（１）令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）全省庁統一資格において、「役務の提供」で「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」等級であることを証明する書類：全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し。

（２）以下の直近２年間の保険料の領収書の写し（①、②ともに必須。ただし、②についてはいずれか。）

①　労働保険料

②　厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金

（３）誓約書（別紙－４）及び添付書類

（４）直近の決算に係る貸借対照表（写）

（５）法令の遵守に関する申出書(別紙－５)

２　提出期限　　**令和元年７月３１日（水）１６時００分（時間厳守）**

別紙―４

**誓　約　書**

□　私

□　当社

は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を、契約における身分確認のため、警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

（５）　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）　暴力的な要求行為を行う者

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者。

（４）　偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為を行う者。

（５）　その他前各号に準ずる行為を行う者。

令和　　年　　月　　日

住所(又は所在地)

社名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

※個人の場合は生年月日を記載すること。

※法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

【別紙－４：参考様式】

**役 員 等 名 簿**

法人（個人）名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ） | 生年月日 |
| 氏名 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |

別紙－５

法令の遵守に関する申出書

３６協定届のＰＤＦファイル作成一式の一般競争入札参加にあたり、下記の内容について申し出ます。

なお、この申出書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　厚生労働省所管法令の規定に違反する事実がないこと。また、今後も違反しないこと。

２　厚生労働省所管法令の規定に違反した場合、又は違反した事実が判明した場合には、速やかに報告すること。

３　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

４　過去１年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。

５　契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。

６　前記１から５について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

住所

　　　　商号又は名称

　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長　中野　知基　殿

別紙－６

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長　中野　知基　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

電子調達案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記調達案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないため、紙入札方式での参加をいたします。

記

１　調達案件名

２　電子調達システムでの参加ができない理由

【別紙－６：参考様式】

（記入例）

令和○○年○○月○○日

支出負担行為担当官

茨城労働局総務部長　中野　知基　殿

住　　　　所　○○市○○町○○－○

商号又は名称　○○○株式会社

代表者氏名　代表取締役　○○　○○

電子調達案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記調達案件について、電子調達システムを利用して入札に参加できないため、紙入札方式での参加をいたします。

記

１　調達案件名

３６協定届のＰＤＦファイル作成一式

２　電子調達システムでの参加ができない理由

　　　　電子調達の環境が整っていないため